



MTS



倫理的なビジネス行動に関するグローバル規範

誠実さ - 先進企業としての誇り

be certain.

目次

CEOからのメッセージ	3	顧客への忠誠	9
当社の共通理念	4	反トラスト法の遵守	9
グローバル規範の活用	5	公正な取引と競争	9
はじめに	5	正確な業務記録および財務記録と、記録管理	9
報復からの保護	5	製品の品質と安全性	10
放棄条項	5	株主と当社の保護	11
倫理的な意思決定	5	利益相反	11
各自の役割と責任	6	インサイダー取引の禁止	12
我々の責任	6	技術の適切な使用	13
上司の責任	6	当社の資産の保護	13
権限	6	当社の評判の維持	13
指針	6	国際社会の一員として	14
疑問の提起と懸念の報告	6	反トラスト関連措置	14
当社のリソース	6	贈答品と接待	14
協働の場	7	国際商取引	15
互いを尊重する職場環境	7	環境コンプライアンス	15
職場における暴力やハラスメントの防止	7	ロビー活動への関与	16
雇用法	7	政治献金	16
多様性を尊重し、均等な雇用機会を提供	7	慈善寄付	16
安全な職場づくり	8	まとめ	17
社員データのプライバシー	8		

CEO からのメッセージ

当社が戦略を実現し、業界最高のパフォーマンスを成し遂げるには、日頃から MTS を MTS たらしめてきた基本的理念を守るという、我々全員のコミットメントが必要です。困難な課題を解決し、ニーズを満たすパートナーとして、お客様は当社を信頼してくださっています。継続的成長という目標に向け、我々の行動こそが当社の理念や信条に対するお客様やビジネス パートナーの評価を左右するということを、今こそ肝に銘じなくてはなりません。

これを踏まえ、この度、当社の倫理的なビジネス行動に関するグローバル規範を改正しました。より包括的な文書が追加された新しい規範は、我々全員が日々お客様と社員、地域社会への配慮に努める上で、良き指針となるでしょう。適切な行動と意思決定を導く一貫したロードマップの存在は、継続的に成功を収め、当社の使命に忠実に振る舞う上で役立ちます。ただし、この規範は我々自身の確かな判断に代わるものではなく、我々が直面するすべての状況を網羅するものでもありません。したがって、疑問を感じた場合は、上司や人事部 (HR)、管轄の業務倫理委員会、業務倫理・コンプライアンス部門、法務部門 (OGC) に連絡、またはアラートラインに電話して支援を求めてください。報復を恐れる必要はありません。

我々一人ひとりが、倫理的なビジネス行動に関するグローバル規範の内容を読んで理解し、実践することが重要です。この規範は、社員および取締役、役員を含め、全社に適用されます。これまでに構築してきた信頼を守るかどうかは、我々自身にかかっています。当社は、ハードウェアやソフトウェア、サービス ソリューション、高性能センサーといった最高品質の試験ツールをお客様に提供すべく尽力しています。確固たる行動規範の存在は、その終わりにきプロセスの基礎をなすものであることを、おぼえておいてください。



社長兼
最高経営責任者
ジェフリー A. グレーブス博士



当社の共通理念

MTS の理念は、当社の根源的な信念を反映するものであり、この信念こそが、MTS を世界各地の顧客および社員、ベンダー、サプライヤにとって必要不可欠なパートナーたらしめています。我々は、当社のためにとる組織的および個人的な行動を通じて、当社の理念を日々強化する必要があります。



説明責任



顧客へのコミットメント



革新と情熱



誠実さ



将来への投資



敬意

説明責任

意思決定を行う権限を与えられ、成果に対する責任を負います。

- » 自らを鼓舞し、当社の製品やサービスに卓越した品質を追求します
- » 自らの成功と失敗を分析し、経験から学びます
- » 目標を定め、成果を評価し、結果に報います
- » 変化に順応する柔軟性を示します

顧客へのコミットメント

顧客とのパートナーシップを確立し、顧客の成功に尽力します

- » 顧客の話に耳を傾け、そのニーズを予測します
- » 顧客との関係は、業務上の責務であると同時に個人的な責任でもあることを自覚します
- » 迅速かつ効率的に顧客からの要請に対応します

革新と情熱

顧客の最も困難な課題に対する傑出したソリューションを提供することで発展します。

- » 業界の技術的リーダーとしての役割を果たします
- » 高いモチベーションと健全な闘争心を持ちます
- » すべてに誇りを持って専心します

誠実さ

コミットメントを尊重します。

- » 倫理的で適法なビジネス慣行に従います
- » 模範を示します
- » 事実に基づいて判断します
- » すべての関係者に対して誠実であり、すべての行動において透明性を保ちます

将来への投資

短期的成果と長期的成果の両方の実現に取り組みます。

- » 顧客の期待に応え、これを上回るべく、人材、技術、ソリューションへの継続的な投資を行います
- » より生産的なプロセスを実現するため、継続的な改善を続けます
- » すべての社員が成長・活躍できる職場環境の構築に取り組みます

敬意

透明性を奨励し、互いに信頼し合うことで「自由に発言できる」企業文化をサポートします。

- » オープンで誠実なコミュニケーションを信条とします
- » お互いの尊厳を尊重する協調的な方法で仕事を進めます
- » 情報とアイデアを積極的に共有し、全職種および地域間のコラボレーションを尊重します

グローバル規範の活用

この規範は、MTS の理念を日々どのように実践すべきかを理解するのに役立ちます

はじめに

MTS の倫理的なビジネス行動に関するグローバル規範は、当社の基本的理念をベースとして策定されており、我々の行動の指針となる原則に重点を置くものです。業務において我々が直面しうる状況に関する疑問と、それに対する回答を提供し、支援や詳細情報が必要な場合のリソースを紹介しています。

ただし、この規範は、職場で起こりうるすべての状況を網羅するものではなく、MTS のすべてのポリシーおよび手順を挙げるものでもありません。あくまで、当社の倫理基準および疑問や懸念の提起先に関する指針としてご利用ください。

この規範は、社員および役員、取締役、さらに請負業者やコンサルタント、ビジネス パートナーなど、当社の名のもとに業務を行う者全員に適用されます。

一人ひとりが規範を遵守することは、当社の理念へのコミットメントを体現することでもあります。その理念とは、ビジネス パートナーとして、また国際社会の重要な一員としての高い評価を MTS にもたらした要因に他なりません。逆に、規範の遵守を怠れば、解雇を含む懲戒処分または刑事告訴(あるいはその両方)の対象となる可能性があることをおぼえておいてください。

報復からの保護

MTS では、善意に基づいて疑問や懸念を提起した者に対する報復を禁止しています。疑問や懸念を提起した者に対する報復に関与した場合は、社内における役職や地位に関わらず、解雇を含む懲戒処分の対象となります。報復に対する当社の姿勢は、MTS の倫理的文化的確固たる基盤を形成している理念、すなわち説明責任および誠実さ、敬意を明確に反映するものです。

放棄条項

規範に認められる放棄条項は、適用される法律に従って開示されます。

倫理的な意思決定

倫理的な意思決定は、当社の成功に不可欠です。適切な行動をとるのに、近道はありません。困難な状況に直面した場合は、以下を自問することが倫理的な正しい意思決定に役立ちます。



善意とは、我々が常に正しいということではなく、考察すべき問題の存在を真摯に認識することを意味します。

1. これは適法であるか。	いいえ	その行動を避けてください。
	わからない	OGC に助言を求めます。
2. 当社の理念に合致するか。	いいえ	その行動を避けてください。
	わからない	上司または HR、OGC、管轄の業務倫理委員会、業務倫理・コンプライアンス部門に相談します。
3. 全社および各地のポリシーおよび手順に準拠しているか。	いいえ	その行動を避けてください。
	わからない	ポリシー/手順を参照します。上司または HR、OGC、管轄の業務倫理委員会、業務倫理・コンプライアンス部門に相談します。
4. 自分では間違っていると思うが、それでもしなければならぬというプレッシャーを感じるか。	はい	その懸念を提起してください。上司または HR、OGC、管轄の業務倫理委員会、業務倫理・コンプライアンス部門に連絡するか、アラートラインを通じて報告します。
5. この意思決定に誇りを持てるか。	わからない	上司または HR、OGC、管轄の業務倫理委員会、業務倫理・コンプライアンス部門に相談するか、アラートラインに電話します。
	はい	正しい方向性ですので、その判断に従ってください。

適切な行動をとるには、自ら下した意思決定を振り返ることも重要です。「あの判断は正しかったのか」と自問してください。

わからない。上司または HR、OGC、管轄の業務倫理委員会、業務倫理・コンプライアンス部門に相談するか、アラートラインに電話します。

いいえ。場合によっては、上司または HR、OGC、管轄の業務倫理委員会、業務倫理・コンプライアンス部門に連絡するか、アラートラインを通じて報告する必要があります。

はい。これこそが理想的な状況です。MTS の理念の実践は、この積み重ねで成り立っています。

各自の役割と責任

率直な問題提起は、全員の責任です

我々は全員、日々の生活や業務のすべてにおいて、常に法律の精神と文言に従わなければなりません。当社が事業を行うすべての国に、それぞれ独自の法律および規制、慣習があります。それらは国家間だけでなく、一国内の地域間においてさえ大幅に異なることがあります。しかし我々は、勤務地によらず、全員が適用されるすべての法律を尊重し、当社の規範に定められたポリシーに従う責任を負います。

我々の責任

- » 規範の全文を読みます。
- » 各自の業務に規範がどのように適用されるかを考え、不適切または違法、非倫理的な行動を回避するための対処法を熟考します。
- » Q&Aを参照し、状況を見極めます。
- » 疑問がある場合は上司または他の管理職に尋ねるか、規範に記載されている当社のリソースのいずれかに連絡します。

上司の責任

各自の行動に際しては、我々全員が適切な判断を下すことが期待されますが、管理職にある者はこれに加え、模範を示すよう求められます。上司らはその一環として、以下の基準に従うとよいでしょう。

- » 模範を示します
- » 率直に発言し合える環境を構築、推進します
- » 社員からの報告を、HRまたはOGC、管轄の業務倫理委員会、業務倫理・コンプライアンス部門に迅速に伝達します
- » 社員の適切な倫理的行動を速やかに認め、正しく評価します

権限

我々は、この規範を理解するだけでなく、各自が付与されている業務上の権限レベルを理解する必要があります。必ずその権限の範囲内で行動するよう、注意しなければなりません。

指針

いかなる規範やマニュアルも、すべての疑問を解決することはありません。最終的には、当社の高い倫理基準において何が求められているかを、良識に基づいて判断する必要があります。これには、必要に応じ、何が適切な行動かについて指針を求めることも含まれます。当社のリソースを利用すれば、具体的な指針を迅速に得ることができます。

職種によっては、規範による規定内容に留まらず、特定のコンプライアンス問題に関する詳細な知識が求められることもあります。その場合は、適切なポリシーおよびガイドラインについて上司から指示を受けてください。

疑問の提起と懸念の報告

何らかの根拠をもって、MTSまたは関連会社に所属する何者かが当社のポリシーまたは該当地域の法律に違反したという疑いを抱いた場合は、迅速に報告する必要があります。不正行為を報告することで、当社の理念および倫理的文化の実践に貢献できます。また、当社の評判を損ないうる行為についても、報告する必要があります。社員は全員、すべての調査に全面的に協力する必要があります。報告された内容は、各地の法律で許可された範囲内で内密に扱われ、常に、報復禁止という当社のポリシーに準拠した対応がとられます。ビジネス倫理とコンプライアンスに関する質問や懸念の報告には、いくつかの手段が用意されています。



Q: 当社のガイドラインに対する違反と思われる状況を目撃しました。これが問題だという確信はないのですが、報告すべきですか。

A: 全社員は、違反の可能性について、直ちに上司または当社の他のリソースに報告する責任を負います。通常は上司に報告するのがベストですが、当社のどのリソースに連絡してもかまいません。報告は匿名で行うことができます。報告は深刻に受け止められた上で内密に扱われ、必要に応じて調査が行われます。報告した疑念が実際には問題ではなかったと判明する可能性もありますが、法律や会社のポリシーに対する違反の可能性を無視するよりもはるかに望ましいのは明らかです。

当社のリソース

- » 上司または他の管理職
- » 管轄の業務倫理委員会
- » 業務倫理・コンプライアンス部門 00+1+ 952.937.4209
- » OGC 00+1+ 952.937.4286
- » MTS アラートライン*
 - <https://mts.alertline.com>
 - 各地域における電話番号は、倫理関連のポスターや MTS のイントラネットで確認できます

*地域によっては、アラートラインへの匿名でのアクセスや業務倫理委員会の役割が制限されている場合があります。

国	直通番号	アラートライン番号
北米		888-321-5562
中国 (北部地域)	108-888	888-321-5562
中国 (南部地域)	108-11	888-321-5562
日本 (KDDI)	00 539-111	888-321-5562
日本 (NTT)	0034-811-001	888-321-5562
韓国 (Korea Telecom)	0072-911	888-321-5562
フランス	0800-99-0011 または 0805-701-288	888-321-5562
ドイツ	0-800-2255-288	888-321-5562
イタリア	800-172-444	888-321-5562
スウェーデン	020-799-111	888-321-5562
英国 (BT)	0800-89-0011	888-321-5562
英国 (C&W)	0500-89-0011	888-321-5562

協働の場

当社では、一人ひとりの個性を尊重し、その考え方や能力を重視します

当社にとって、社員は最も貴重なリソースであり、成功に不可欠な要素です。我々は創造力や経験を生かし、技術を活用して粘り強く日々の業務に取り組み、あらゆる課題に対して革新的かつ実用的なソリューションを見出しています。MTSのあり方を形作り、より安全な世界の実現に貢献しているのは、当社の人材に他なりません。我々がいかに協働するか。その基礎をなしているのが、当社の理念です。

互いを尊重する職場環境

我々は、個性を認めて互いに尊重し合い、協働することにより、MTSの成功を支える職場を構築・維持するよう尽力しています。このような環境の構築と維持にあたっては、一人ひとりが何らかの役割を負います。つまり、雇用に関する決定はすべて、互いを尊重するという原則に基づき、かつ適用されるすべての法律に従って下される必要があります。

職場における暴力やハラスメントの防止

当社では、同僚および訪問者を含め、当社の敷地内にいる、もしくは業務を通じて社員と接触するすべての人物に対する暴力行為、および暴力の示唆による脅迫を禁止しています。暴力や脅迫は、すべて深刻に受け止める必要があります。このような状況については、直ちに報告しなければなりません。

また、MTSは、ハラスメントのない職場づくりに尽力しています。ハラスメントが発生した場合は、当社のリソースに懸念を提起してください。報復を恐れる必要はありません。



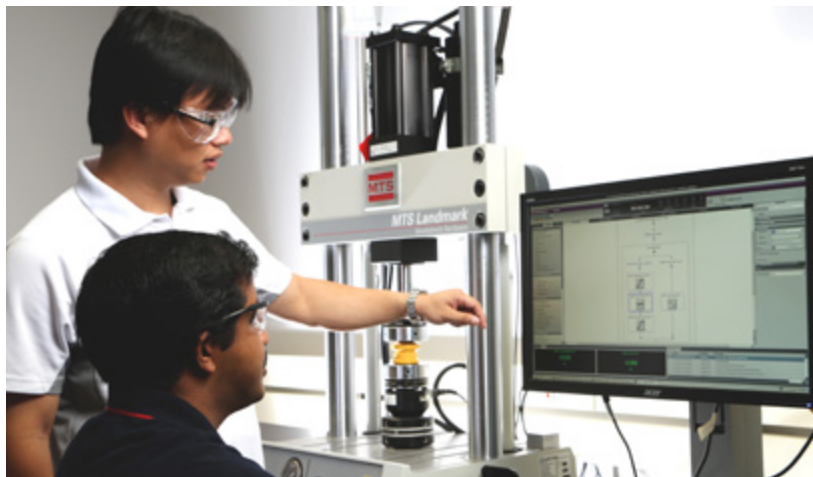
Q: 昨日、同僚と言い争いになったとき、「表に出ろ」と脅され、身体的な暴力に発展しかねない状況でした。いつか危害を加えられるかもしれません。どうすればよいですか。

A: この件について、上司または人事部、セキュリティ部門に報告してください。報復を恐れる必要はありません。

雇用法

MTSは、当社が事業を展開するすべての地域において、雇用や人権に関して適用されるすべての法律および規則、規制に準拠した形で業務に取り組んでいます。これには、当社のために働く人員に対し、妥当な勤務時間および公正な賃金を提供することも含まれます。当社では、児童労働の使用や強制労働、人身売買などの行為を一切容認しないポリシーを定めています。ビジネスパートナーやベンダー、サプライヤがこれらの行為に関与している場合、当社はそれを知った上で彼らと取引を行うことはありません。

ハラスメントとは、不安が付きまとうような敵対的または不快な職場環境を生み出し、社員の誰かの仕事ぶりに支障をきたす不適切な行為です。



多様性を尊重し、均等な雇用機会を提供

当社は、職位を問わず、均等な雇用機会の促進に全力を注いでいます。MTSでは、人員の採用および配置、昇進、降格、転勤、トレーニング、報酬、福利厚生、解雇に関連する意思決定において、ハラスメントや差別、報復を無条件に禁止しています。

また、いかなる集団や分類、保護対象カテゴリに基づく差別をも容認しません。

その他のリソース

1. SEC-001 職場における暴力の防止とこれに対する措置に関するグローバルポリシー (Global Workplace Violence Prevention and Intervention)
2. HR-013 ハラスメントのない職場 (Harassment Free Workplace)
3. HR-024 人権に関するグローバルポリシー (Global Human Rights)
4. HR-001 雇用機会の均等 (Equal Opportunity Employment)

協働の場

当社は、安全な職場づくりと社員データのプライバシー保護に尽力しています

安全な職場づくり

安全の維持は、MTSにおける全員の共同責任です。当社は、常に安全衛生およびセキュリティの最高基準に従うよう尽力しています。これは、適用されるすべての法律および規則、規制を遵守し、定められたすべての安全手順を守ることを意味します。安全確保のために十分な時間を取ることができないほど緊急の業務などありません。我々は、常に安全な業務慣行を促進し、他の社員やビジネスパートナー、環境に対するリスクを回避します。また、その実現のために必要なプログラムやトレーニング、内部統制を実施します。環境および安全衛生 (EHS) に関する懸念が生じた場合は、上司または管轄の EHS リーダーに連絡してください。



- Q: 作業現場が安全性に欠け、社員がリスクにさらされています。業務倫理・コンプライアンス部門では何らかの対応をとってくれますか。
- A: 業務倫理・コンプライアンス部門は、環境および安全衛生担当者の中から問題事象の専門家を見つけ、この専門家が調査を行い、問題を解決します。

社員データのプライバシー

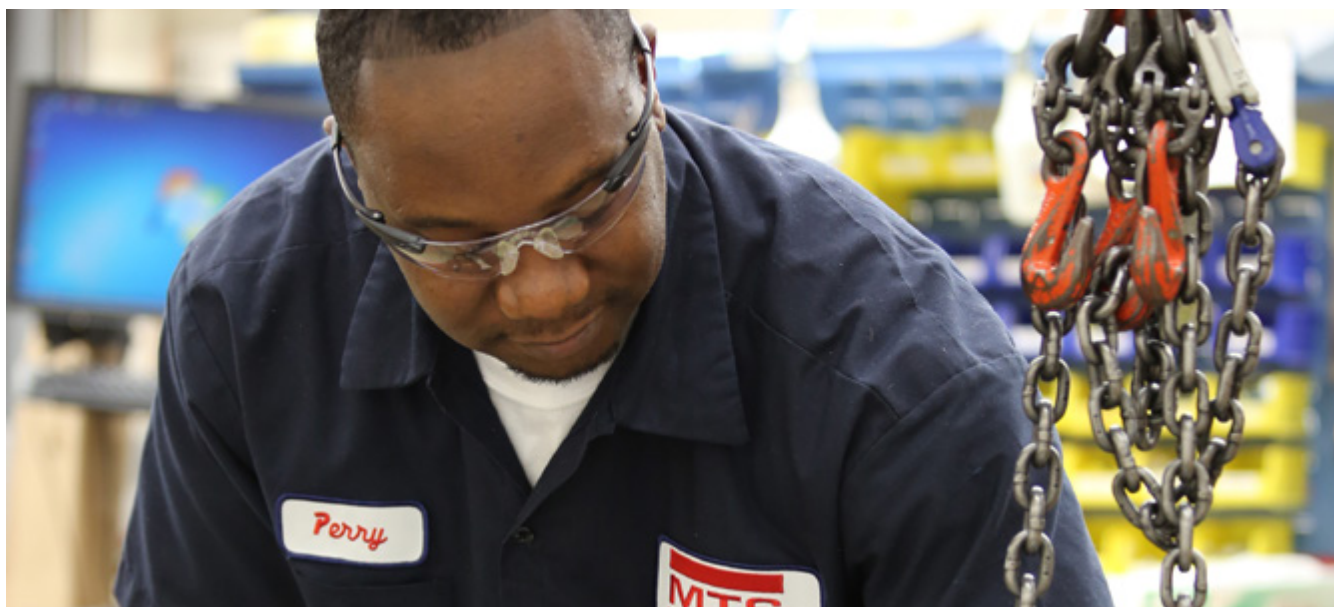
社員は、個人情報や医療・財務関連の機密情報を当社に開示することがあります。MTS は、紙媒体か電子形式かを問わず、個人のプライベート情報の保護、ならびに適用される法律の遵守に尽力しています。

当社のポリシーでは、業務上の必要性に基づく明確な許可なしにこの種の情報にアクセスすることを禁止しています。職務の特性上、このような情報へのアクセスを有する者は、これを保護するため最新の注意を払う必要があります。これらの情報は業務目的でのみ使用し、必ず機密情報の取り扱いに関する当社のポリシーすべてに従ってください。



個人のプライベート情報の例は以下のとおりです。

- » 職歴
- » 福利厚生情報
- » 医療記録
- » 報酬情報
- » 自宅住所や電話番号などの連絡先情報



その他のリソース

1. HR-011 医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律 (HIPAA) プライバシーおよびセキュリティ ポリシー (Health Insurance Portability and Accountability Act (HIPAA) Privacy and Security Policy)

顧客への忠誠

我々は、顧客の成功に尽力しています

反トラスト法の遵守

当社は、貿易を制限し、競争を妨げうような非倫理的または違法なビジネス慣行によってではなく、公正かつ誠実な形で競争に挑みます。提携関係やチームを構築する際には必ず、事業を行うすべての場所において、適用される反トラスト法に従います。当社では、競合他社との間で、価格に影響を及ぼしたり、特定のサプライヤもしくは顧客をボイコットする、あるいは顧客や販売地域を割り当てる、反競争的な目的で製品や製品ラインの生産もしくは販売を制限する、その他の反競争的な行為に関与するという合意を結ぶことを禁止しています。競合他社と何らかのやりとりを行う社員は、決して反競争的な会話に関与してはならず、このような会話を始めようとする人物に遭遇した場合は、OGC に報告する必要があります。反トラスト法の遵守を徹底するため、競合他社との業務上の協定はすべて、OGC の審査および承認を受ける必要があります。

公正な取引と競争

業務上の倫理的な行為は事業にとってもプラスとなることを、常に念頭に置く必要があります。また、MTS における各自の職務において、透明性と誠実なビジネス慣行を維持する必要があります。当社の製品やサービスについて真正かつ正確な情報を提供することは、顧客との約束を果たす上で不可欠です。社員は、正しく見積もられたコストおよび価格データに基づいて正直に入札提案を行い、契約交渉においても誠実な姿勢を保つ必要があります。入札プロセスの公正さを損なうようなことは、一切行ってはなりません。卓越したパフォーマンスとは、契約の詳細および品質・試験要件への準拠によってこそ確立されるものであるべきです。当社は、公正かつ誠実な方法で競合を凌ぐことを目指しています。決して、非倫理的または違法なビジネス慣行 (MTS が所有しておらず、正当な所有者から使用を許可されていない知的財産またはその他の専有情報の使用など) を通じてこれを達成しようとしてはなりません。

貿易・通商を規制する反トラスト法は、違法な制限や価格協定、独占を防止し、競争を促進するとともに、質の高い商品やサービスを可能な限り低価格で生産するよう奨励しています。

正確な業務記録および財務記録と、記録管理

正確な業務記録は、社内での意思決定、ならびに株主や投資家、規制機関、彼らを信頼するその他の人々の利益のために不可欠です。当社の記録が正確かつ完全な最新のものであるよう徹底することは、我々一人ひとりの責任です。

当社の帳簿および記録、収支計算書、財務諸表は、当社のすべての資産と負債を正しく記載し、当社のすべての取引を正確に反映するものでなければなりません。これらの記録は、詳細が十分わかるように作成され、かつ適用される会計および OGC の要件や基準、ならびに内部統制に従って管理される必要があります。

真正かつ正確な報告を行うことは、我々の義務です。不正確または虚偽であったり、誤解を招くような記録の作成または承認は、決して容認されません。

不正確な経費報告書の提出や、当社の記録保持ポリシーに準拠するもの以外の文書の修正または削除、破棄、報告における不正確な時間の記録、品質または安全性、環境に関する報告書の改ざん、虚偽または不正確な請求書の処理または提出、虚偽の収益の記録、既知の負債または資産の過小または過大記録、出版またはその他の使用を目的とした不正確な情報の承認は、いずれも不正であり、当社の倫理的なビジネス行動に関するグローバル規範に対する違反行為です。

当社の記録の管理は、信頼の構築に不可欠な要素です。「記録」には、規制関連または会計、その他業務目的で当社が使用する何らかの証拠または情報として作成および授受、管理されるすべての文書 (電子文書および電子メール、画像、紙媒体など) が含まれます。これらの文書を効果的に管理することで、ビジネス上のニーズを満たし、必要なときにアクセス可能な状態を維持することができます。また、文書の管理は、適用されるすべての法律および規制を遵守したり、訴訟または監査、調査に備えて関連文書を保管しておくのにも役立ちます。この重要な分野に関して懸念が生じた場合は、当社のリソースを通じてこれを提起してください。報復を恐れる必要はありません。



- Q: 顧客が、ある企業の見積もりを含む電子メールに対し「全員に返信」を選択して、MTS を含む複数の競合企業にこれを送信してきました。どう対処すべきですか。
- A: 見積書を開かずに、上司および OGC に連絡してください。指示に従って電子メールを削除し、必要に応じて顧客および競合企業に通知するための措置を決定します。

その他のリソース

1. OGC-017 反トラスト (Antitrust)
2. OGC-019 価格決定における独立性の維持、および談合の禁止 (Independence of Pricing and Prohibition of Collusion)
3. FIN-008G 出張および経費に関するグローバル ポリシー (Global Travel and Expense Policy)
4. FIN-006 労働規定 (Labor Policy)
5. OGC-007 記録の保持 (Records Retention)

顧客への忠誠

顧客の成功は、信頼性が高く安全で品質の高い製品を我々が提供できるかどうかにかかっています

製品の品質と安全性

当社のすべての製品が、安全性に関して適用されるすべての法律および規制、品質要件や仕様に準拠して設計・製造されるよう徹底する必要があります。顧客の成功は、信頼性が高く安全で品質の高い製品を我々が提供できるかどうかにかかっています。手抜きや文書の改ざん、検査の省略、文書化されていないプロセスの使用は、決して容認されません。



- Q: 顧客から、製品安全基準の遵守状況について質問を受けました。どこに連絡すればよいですか。
- A: 質問に対し感謝を述べ、当社の製品安全性専門家と協力して回答を提供します。電子メール: productcompliance@mts.com



株主と当社の保護

我々は全員、当社の利益を最優先して行動すべきです

Conflicts of Interest (利益相反)

MTS では、全員が当社の利益を最優先して行動することが期待されています。つまり、業務上の意思決定において利益相反が生じてはなりません。また、私情を挟まず、中立的な判断を下す必要があります。常に、ビジネスという観点から冷静かつ論理的に意思決定を行ってください。利益相反とは、個人の社外での活動または個人的な関心事が、MTS における本人の責任と相反する、または相反するように見える状況を指します。社外での活動は、以下の場合に利益相反と見なされます。

- » 当社のビジネス上の利益に悪影響を及ぼす場合
- » MTS の評判または外部との関係に悪影響を及ぼす場合
- » 職務の遂行における個人の適切な判断を阻害する場合

利益相反の例:

- » 当社と競争する
- » 自分自身や他者の不当な利益を確保するために、影響力を行使する
- » 個人的な利益、または他者の不当な利益のために、当社の情報または資産、リソースを使用する
- » MTS のポリシーに反するような、競合他社またはサプライヤ、顧客からの謝礼や贈答品を受領または使用する
- » MTS のポリシーに反する形で、他の MTS 社員と個人的な関係を持つ



Q: パートタイムの仕事または会社の設立を考えているのですが、同僚から、これについて会社の審査および承認を受ける必要があると言われました。私個人の活動なのに、なぜ会社が知る必要があるのですか。

A: そのパートタイムの仕事または設立される会社が MTS の業務またはビジネス上の利益を阻害しないよう、徹底しなければならないからです。このため、当社は利益相反審査を実施する必要があります。OGC ウェブサイトから、社外でのビジネスに関する開示フォーム (Outside Business Interest Disclosure Form) を入手し、必要事項を記入します。当社の勤務時間またはリソースを副業や他の会社のために使用してはならない旨、再度確認があります。何も問題がない場合、また、問題があっても対応可能な場合は、他の組織でのパートタイムの仕事はおそらく承認されるでしょう。



株主と当社の保護

重要な非公開情報は、その種類を問わず、決して個人的な利益のために使用してはなりません

インサイダー取引の禁止

MTSに関する「重要な非公開情報」を持つ者が MTS の有価証券を売買することは違法です。有価証券には、普通株やその他の債券、株式、オプション、MTS の投資・年金制度の分担金が含まれます。インサイダー取引に関与した場合は、職を失うだけでなく、深刻な民事および刑事罰の対象となる可能性があります。MTS または MTS と取引関係にある企業に関する重要な非公開情報を、決して個人的な利益のために使用してはなりません。また、重要な非公開情報を、MTS または他の企業の有価証券を売買する可能性がある人物に、決して提供してはなりません。あなたが何者かに対してティッピング (内報) を行い、その人物が有価証券を売買した場合、両者ともがインサイダー取引で有罪判決を受ける可能性があります。「非公開情報」とは、社内のみで知られ、一般には後悔されていない情報を意味します。

重要と見なされる非公開情報の例は、以下のとおりです。

- » 収益または損失の実績または予測情報、その他四半期または 1 年ごとの重要な財務実績指標
- » 提案または検討中の合併に関するニュース
- » 重要な資産の処分または取得に関するニュース
- » 知的財産に関連する重要な進展
- » 企業間の関係の重要な進展
- » 配当規則の変更
- » 重要な新サービスの発表
- » 株式分割
- » 大口の顧客またはサプライヤの財務状況の重要な変化
- » 株式または債券の新規募集
- » 実際のまたは差し迫った重大な訴訟
- » 多数の株式の購入

ある情報が良識ある投資家によって「重要」と見なされるかどうかは、所定の状況によって決まります。情報が重要かどうかを決定づける主な要因のひとつとして、その情報が当社の財務状況または株価に及ぼす影響が挙げられます。手元の非公開情報が重要と見なされるかどうか不明な場合は、上司または OGC に指示を求めてください。

内部者は、当社の社員株式購入制度 (ESPP: Employee Stock Purchase Plan) の積立を開始または終了、変更する場合、および ESPP を通じて株式を売却する場合、事前に承認を得る必要があります。



Q: デュー デリジエンス チームの一員として、当社が現在検討している買収に関わる業務を担当しています。この買収はまだ機密扱いなのですが、買収相手企業の公開株を購入してもよいですか。

A: いいえ。そのような状況で株式を購入することは、深刻な法律違反であり、懲役および高額な罰金の対象となる可能性があります。また、これは当社のポリシーにも違反する行為であり、解雇を含む懲戒処分の対象となることがあります。



株主と当社の保護

我々は、当社の技術と資産を、責任を持って管理しなければなりません

技術の適切な使用

我々は全員、電子メールシステムおよびインターネット、会社支給のコンピュータその他の機器を含む当社のネットワークやコンピュータシステムを、倫理的かつ適法な形で使用する責任を負います。これらのシステムを害のない形で時折個人的に使用することは認められますが、各地域の法律で禁止されている場合を除き、当社は社員によるこれらの使用を監視する権利を有することを認識しておいてください。これには、会社の電子メールまたはボイスメールアカウントで送受信された、またはこれらに含まれるすべてのデータおよび通信が該当するほか、ラップトップやタブレット、その他のモバイル機器上にある当社の情報を含め、当社のシステム上で管理されるすべての電子文書が含まれます。



Q: 国外に出張する予定があるのですが、IT 資産や情報を保護するため、どのような対策を講じる必要がありますか。

A: その出張に必要な情報のみを携帯してください。可能な限り、ラップトップは自宅に残すか、貸与機器を持参します。機器には常に目が届くようにし、少しでも不審な事態が発生した場合は、必ず MTS の IT サービス デスクに報告してください。ハードウェアまたはソフトウェア、技術データを手荷物として国外に持ち出す際は、出発日までに余裕を持ってコーポレート エクスポート コンプライアンスに連絡し、輸出許可が必要かどうか確認してください。

当社の資産の保護

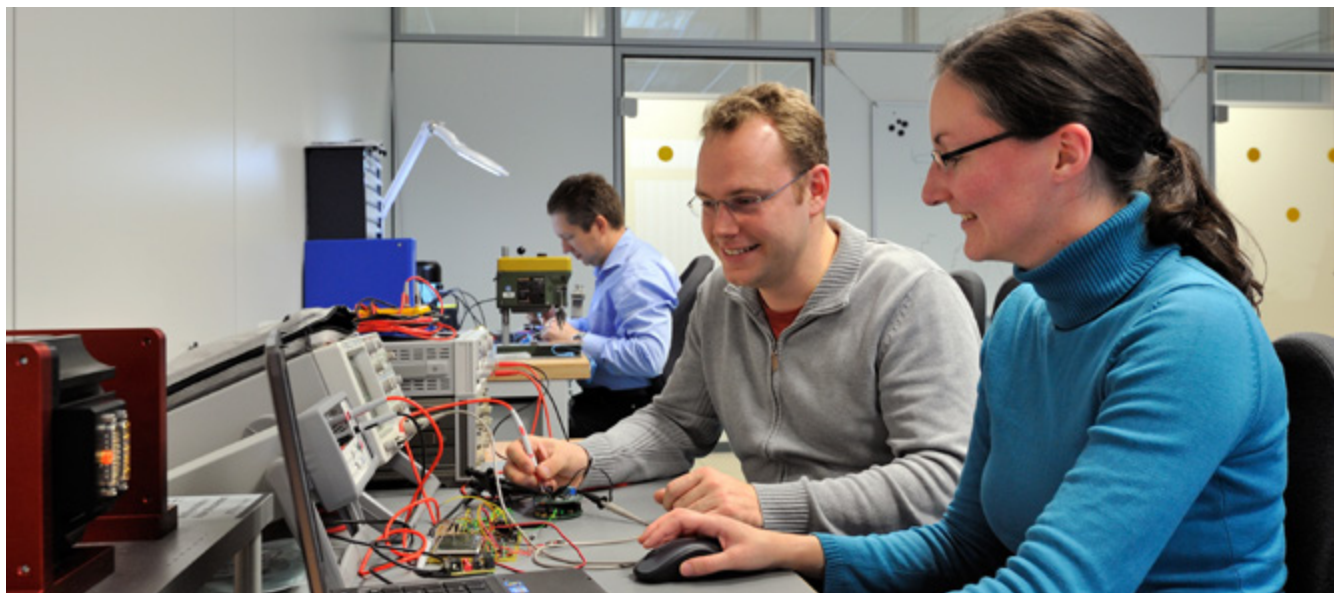
MTS では、当社の成功を支える生産性を確保すべく、ビジネス ツールとして、コンピュータや電話、その他さまざまな機器を提供しています。紛失や破損、盗難、不正または不適切な使用を防止するためにも、我々は注意を払い、適切な判断を下しながら、責任を持ってこれらの資産を使用および保護する必要があります。

当社の業務において創出および蓄積されたすべての有形および無形財産 (知的財産や占有情報など) は、当社の貴重な資産です。当社の情報の保護は、当社が成功を収める上で重要な役割を果たします。法律に別途規定がある場合、または MTS が特別に許可する場合を除き、当社の情報は極秘扱いで管理しなければなりません。

当社の評判の維持

評判やイメージは当社の貴重な資産であり、いかに簡単にこれらが損なわれうるかを、一人ひとりが意識しておく必要があります。当社に対する大衆の認識は、最終的に、社内の状況や顧客および株主との関係に影響を及ぼします。業務において常に冷静な判断を下すことにより、当社の評判を守ることは、非常に重要です。

単純なパスワードの代わりに「パスフレーズ」(例: MTSi\$gr8pr0duct\$) を使用すると、セキュリティレベルが向上します。



その他のリソース

1. IT-003 コンピュータ ネットワークおよびインターネット アクセスのポリシー (Computer Network and Internet Access Policy)
2. IT-013 情報セキュリティ (Information Security)
3. OGC-016.01 知的財産 (Intellectual Property)

国際社会の一員として

MTS は、事業を行うすべての地域において、適用される法律および規制を尊重し、遵守します

どの地域で業務に取り組む場合も、各国固有の慣習やビジネス慣行を重んじ、これに従わなければなりません。各地域の法律および規制を遵守することは、特に重要です。複数国間にまたがる事業取引においては、適用されるすべての法律を遵守するため、最善の方法を検討する必要があります。各国の法律が互いに抵触する可能性がある場合は、必ず OGC に指示を求めてください。


反トラスト関連措置

MTS は汚職に対し、厳格な姿勢をとっています。汚職や賄賂は、当社の共通理念に反します。これらの基準は、勤務地によらず、我々全員に適用されます。

我々は、海外腐敗行為防止法 (FCPA: Foreign Corrupt Practices Act) や英国賄賂防止法 (UK Bribery Act)、その他当社が事業を行う国々の法律を含む、汚職防止および商業賄賂に関するさまざまな法律を遵守する必要があります。これらの法律においては、政府職員、または MTS の事業取引相手に対し、彼らの判断に不当に影響を及ぼしたり MTS が事業を獲得または維持できるように促す目的で、有価物を提供したりこれを申し出ることは禁止されています。「有価物」には、現金や現金等価物、贈答品、過剰に高価な食事、接待、慈善寄付、融資、旅費、就職のあっせん、各種サービス、優遇措置の約束、その他あらゆる支払いおよび厚意が含まれます。ただし、これには限られた例外があります。

贈答品と接待

MTS は、当社に影響を及ぼすすべての事柄において、社員に対し最高水準の誠実さと適切な行動を期待します。適度な贈答品や接待は、ビジネス上の関係強化のため、関係者の間で一般的に用いられます。

 贈答品とは、ビジネス上の関係に起因して授受され、公正な市場価格が支払われないあらゆる有価物を指します。

ただし、MTS は、贈答品や接待、サービスの不適切な使用を通じて何らかの便益を獲得しようとしたり、そのようなイメージを持たれるような行動をとることは避けます。また、米国および外国の政府機関に適用される規則のなかには非常に厳格なものも存在し、その多くが贈答品および接待を厳しく禁じています。

贈答品または接待の提供または受領については、それらが受領者の所属組織の規則に違反していないこと、また、法律で認められており、妥当な市場慣行と合致していることを必ず確認してください。その判断に際しては、OGC が皆さんをサポートします。



- Q: 外国政府顧客が製品デモンストレーションのために当社の施設を訪れる際、レストランで彼らの食事を支払い、プロスポーツのチケットを提供してもかまいませんか。
- A: 当社は、不当な便益に頼らず、公正に競争を行います。顧客の国の法律によって、また顧客組織が独自に定めるポリシーによってとるべき対応が異なるため、これらの接待案については、OGC または業務倫理・コンプライアンス部門の審査を受ける必要があります。また、FCPA や英国賄賂防止法など、適用されるその他の法律に準拠しているかどうかについても、審査が必要です。場合によっては、これらの接待の提供は適法であることもありますが、まずは必ず OGC の承認を受ける必要があります。



その他のリソース

1. OGC-018 海外腐敗行為防止法の遵守 (Foreign Corrupt Practices Act Compliance)
2. OGC-009 贈答品と接待 (Gifts and Business Courtesies)

国際社会の一員として

国際ビジネスに適用される規則を遵守します

国際商取引

MTSは、米国および、当社が事業所を構える、または事業を行うすべての国々の国際商取引法および関連規制を遵守します。これには、輸出管理や禁輸・制裁、反ボイコットに関する法律が含まれます。国際商取引法および関連規制は、国境を越えた商品やサービス、技術の移動に適用されます。これらの法律および規制は複雑であり、頻繁に改正される上、当社の事業のあらゆる面に適用されます。国外での事業やその獲得を支援する際は、国際商取引に関するMTSのポリシーおよび手順に精通している必要があります。このような支援活動には、工場視察の際の当社施設における外国人とのやりとりや、展示会でのミーティング、外国のサプライヤーへの製法の送付、外国政府への提案書の提出など、さまざまな行為が含まれます。国際ビジネスに関与する場合は、必ず事前に規制要件を確認し、理解してください。米国の法律および規制、または適用される各地域の法律で禁止されたり、罰則の対象となっている制限的な取引慣行やボイコットには、一切協力してはなりません。国際商取引法の違反に対する罰則は、罰金や懲役、政府契約からの除外など、厳格なものとなる場合があります。疑問がある場合は、コーポレート エクスポート コンプライアンスまたは OGC に相談してください。

環境コンプライアンス

MTSは、環境保護に尽力しています。その一環として、当社の事業が環境に及ぼす影響を最小限に抑え、環境関連のイニシアティブを積極的に事業に組み込むよう努めています。資産の取得や処分、施設の改良、製品の設計・製造のすべての段階において、環境に関する懸念や必要事項を確認し、これに対処する必要があります。グローバルな当事業のすべてにおいて、原材料または製品、廃棄物の取り扱いおよび輸送、処分は、安全かつ環境にやさしい方法で行われなければなりません。

輸出とは何か？

何らかの有形物または無形物がある国から別の国へと送られることを意味します。この定義において、物品の種類(ハードウェア、ソフトウェア、技術情報など)や移動の手段(電子メール、貨物輸送、手荷物など)は問われません。また、管理対象の技術を外国人に開示することは、その人物の居場所を問わず、見なし輸出として扱われます。



Q: 外国の顧客エンジニアと、電子メールでプロジェクトについてやりとりすることが多いのですが、輸出管理について何か注意すべきことがありますか。

A: はい。電子メールでのやりとりにおいて、輸出管理法による管理対象の技術データを外国人に送信している可能性があるため、場合によっては事前に承認が必要となります。その技術データの性質によっては、承認を必要とする何らかのサービスを当社が提供していることになる可能性もあります。コーポレート エクスポート コンプライアンスまたは OGC に指示を求めてください。



その他のリソース

1. OGC-011 コーポレートトレード コンプライアンス
(Corporate Trade Compliance)

国際社会の一員として

政治活動への参加においては、最高の倫理基準に従う必要があります


MTSは世界中で事業を行っており、その過程では、政府職員とのやりとりが頻繁に生じます。政府に対して、あるいは政治の分野でどのような行動をとるかは、当社の評判やグローバルな事業、政府職員およびその他の関係者との連携に影響を及ぼす可能性があります。各地域社会および国際社会、そして政府からの信頼は、当社の事業に不可欠であり、我々はそれを獲得し続ける必要があります。当社の活動は、最高の倫理基準を満たし、米国および各地域の法律や規制に準拠したものでなければなりません。すべての状況において、社員は OGC に的確な指示を求める義務を負います。

ロビー活動への関与

ロビー活動とは、公共政策に関する意思決定に影響を及ぼす目的で、当選した議員または任命を受けた職員とそのスタッフに情報を提供する行為を指します。ロビー活動には、公務員との直接のやりとりと、そのようなやりとりに関与する人物に対する支援の両方が含まれます。米国およびその他の地域において、ロビー活動は厳格に規制されています。社員または取締役がロビー活動に関与する際は、必ず事前に OGC の指示を受ける必要があります。

政治献金

何らかの選挙に関連する当社からの政治献金については、OGC の承認を受ける必要があります。

 米国の公務員に贈答品を提供することは、いかなる場合においても許容されません。これには、食事や接待も含まれます。

慈善寄付

MTS は、社会に対し責任を持って事業を行うことを、企業理念として掲げています。当社は、経済的支援や人材の割り当て、社員によるイニシアティブの推進を通じ、業界と地域社会、そして当社にメリットをもたらし、他とは一線を画すプログラムの支援に取り組んでいます。

米国外の慈善事業に対する寄付については、必ず事前に OGC の書面による承認を受ける必要があります。また、さらに別途、企業献金に関する MTS のポリシーに規定される承認要件を満たす必要があります。



Q: ある議員による選挙運動の資金集めのイベントに出席しました。当社にとっても、彼の再選は望ましいことだと思います。そこで、彼の選挙運動委員会宛てに自分の小切手を切り、その金額を経費報告書に含めました。会社は、この費用を払い戻してくれますか。

A: いいえ。当社がこの献金の払い戻しを行った場合、当社がその資金源となり、米国の法律に違反する可能性があります。また、当社のポリシーにより、選挙献金については、すべて事前に OGC の承認を受けることが義務付けられています。



その他のリソース

1. OGC-018.02 海外腐敗行為防止法の遵守のための手順
(Procedure for Compliance with the Foreign Corrupt Practices Act)
2. FIN-002 企業献金に関する MTS のポリシー
(MTS Corporate Contributions Policy)

まとめ

MTS が負う法的・倫理的責任は、この行動規範の記載範囲をはるかに超えています。我々は、当社の事業に影響を及ぼす多くの法律および規制の精神と文言に従う必要があります。倫理またはコンプライアンスに関する疑問が生じた場合は、この規範に含まれる事項であるかどうかを問わず、上司または HR、OGC、管轄の業務倫理委員会、業務倫理・コンプライアンス部門に相談するか、または MTS アラートラインに電話してください。報復を恐れる必要はありません。当社のポリシーおよび手順も、多くのコンプライアンス問題に関する指針として有用なリソースです。

しかし、法的・倫理的責任をいかに果たすべきかについては、明文化されたいかなる規則をもってしても、完全に定義または保証することは不可能です。我々の行動が当社の理念および倫理観に沿ったものであるよう徹底することでのみ、それが最善策であることを認識できるという状況も確実にあるでしょう。すべてにおいて卓越性を追求するという情熱のもと、我々は正しい方法で、すなわち規範の倫理原則に従い、当社の理念に沿った形で、成果を上げるよう努力します。

結局のところ、我々が誇りとすべきは、今も昔も、一人ひとりの正直さや誠実さ、良識に他ならないのです。

世界の事業拠点

アメリカ

MTS Systems Corporation

14000 Technology Drive
Eden Prairie, MN 55344-2290
USA
電話: +1 952-937-4000
ファックス: +1 952-937-4515
電子メール: info@mts.com
ウェブサイト: www.mts.com

Test Division

Lexington Office
100 Lexington Parkway
Lexington, NC 27295-8524
電話: +1 336-956-3800
ファックス: +1 336-956-3870

North American Teststand Operations

2065 S. Elms Road
Suite 200
Swartz Creek, MI 48473
USA
電話: +1 810-230-8800
ファックス: +1 810-230-8805
電子メール: info@mts.com
ウェブサイト: www.mts.com

Sensors Division

Cary Office
3001 Sheldon Drive
Cary, NC 27513
USA
電話: +1-919-677-0100
ファックス: +1-919-677-2343
電子メール: sensorsinfo@mts.com
www.mtssensors.com

MTS Testing Systems (Canada) Ltd.

333 Bay Street
Suite 3600
Toronto, Ontario
Canada M5H 2T6



ISO 9001 認定 QMS
http://www.mts.com

ヨーロッパ

MTS Systems France, SARL

BAT EXA 16
16/18 rue Eugène Dupuis
94046 Créteil Cedex
France
電話: +33-(0)1-58 43 90 00
ファックス: +33-(0)1-58 43 90 01
電子メール: contact.france@mts.com

MTS Systems GmbH

Berlin Office
Hohentwielsteig 3
14163 Berlin
Germany
電話: +49-(0)30 81002-0
ファックス: +49-(0)30 81002-100
電子メール: euroinfo@mts.com

Stuttgart Office

Curierstrasse 2
70563 Stuttgart-Vaihingen
Germany
電話: +49 (0)711 6868 1040
ファックス: +49 (0) 6868 1169
電子メール: shwan.sabir@mts.com

Russia Office

Sadovnicheskaya st. 82 bldg 2,
2nd floor, 115035
Moscow, Russia
電話: +7 (495) 762-0171
電子メール: sergey.pronin@mts.com
ウェブサイト: www.mts.com

Spain Office

Calle Sociedad de Cosecheros
25, E28370 Chinchon
Madrid, Spain
電子メール: planner.spain@mts.com

MTS Sensor Technologie GmbH & Co. KG

Ludenscheid Office
Auf dem Schüffel 9
D-58513 Ludenscheid
Germany
電話: 49 2351 9587-0
Fax: 49 2351 5649-1
電子メール: info@mtssensor.de
www.mtssensor.de

Italy Office

Via Diaz, 4
25050 Provaglio d'Iseo (BS)
Italy
電話: 39 030 98 83 819
ファックス: 39 030 98 23 259
ウェブサイト: www.mtssensor.com

MTS Systems S.R.L.

Strada Pianezza 289
10151 Torino
Italy
電話: +39-(0)11 45175 11 sel. pass.
ファックス: +39-(0)11 45175 00-01
電子メール: mtstorino@mts.com

MTS Systems Norden AB

Datavägen 37b
SE-436 32 Askim
Sweden
電話: +46-(0)31-68 69 99
ファックス: +46-(0)31-68 69 80
電子メール: norden@mts.com

MTS Systems Ltd. UK

Cirencester Office
Unit 9, Cirencester Office Park
Tetbury Road
Cirencester
Gloucestershire
GL7 6JJ
United Kingdom
電話: +44-(0)1285-648800
ファックス: +44-(0)1285-658052
電子メール: mtsksales@mts.com

Surrey Office

40 Alan Turing Road
Surrey Research Park
Guildford, Surrey GU2 7EG
England, UK
電話: +44-(0)1483-533731
ファックス: +44-(0)1483-504564

アジア太平洋

エムティエスジャパン株式会社

東京事業所
〒130-0013
東京都墨田区
錦糸 1-2-1
アルカセントラルビル 8F
電話: 03-6658-0901
ファックス: 03-6658-0904
電子メール: mtsj-info@mts.com

名古屋事業所

〒465-0025
名古屋市長東区
上社 4-135

エムティエスセンサーテクノロジー株式会社

〒129-0211
東京都
町田市
相原町 737
電話: 81-42 755-3838
ファックス: 81-42 755-5516
電子メール: info@mtssensor.co.jp
ウェブサイト: www.mtssensor.co.jp

MTS Korea, Inc.

4th F., ATEC Tower, 289,
Datavägen 37b
Seongnam-si
Gyeonggi-do 13488
Korea
電話: 82-31-728-1600
ファックス: 82-31-728-1699
電子メール: mtsk-info@mts.com

MTS Testing Solutions India Private Ltd.

Plot No. 22, ABHI-ANI Terrace,
Flat No. RF-6, I Floor,
Gangai Amman Koil 4th Street,
Vadapalani, Chennai, 600026

MTS Systems Corporation Sensors Division

China Office
Room 504
Huajing Commercial Center No. 188
North Qin Zhou Road
200233 Shanghai
China
電話: 86 21 6485 5800
ファックス: 86 21 6495 6329
電子メール: info@mtssensors.cn
ウェブサイト: www.mtssensors.cn

MTS Systems (China) Co., Ltd.

Hechuan Office
Room 703 Building #B,
Venture International Park,
No. 2679 Hechuan Road,
Minhang District,
Shanghai 201103,
P.R.China
電話: +86-21-5427 1122
ファックス: +86-21-6495 6330
電子メール: info@mtschina.com

Shanghai Office

481 Guiping Road, Building #23
Shanghai 200233
P.R. China
電話: +86-21-5427 1122
ファックス: +86-21-6495 6330
電子メール: info@mtschina.com
ウェブサイト: www.mtschina.com

Beijing Office

Tower B, Gemdale Plaza
RM 1515 - 1518
No. 91 Jianguo Road, Chaoyang District
Beijing, China 100022
電話: +86-10-65900980
ファックス: +86-10-65900942
電子メール: info@mtschina.com
ウェブサイト: www.mtschina.com

MTS - SANS Shenzhen Operations

Building A5
Xingye Foreign Trade Industrial Park
Tongle, Nanshan District
Shenzhen, China 518052
電話: +86-755-26700399, 26700699
ファックス: +86-755-26702974
電子メール: info@mtschina.com
ウェブサイト: www.mtschina.com

MTS - SANS Shanghai Operations

No. 18, Chunlin Road
Songjiang Industrial Park
Shenzhen, China 201612
電話: +86-21-33738088
ファックス: +86-21-33738001
電子メール: info@mtschina.com
ウェブサイト: www.mtschina.com